

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号 (注) 本社は社屋建替えのため一時移転し、下記の仮事務所にて 業務を行っております。 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	14,884,621	15,947,341	30,593,819
経常利益 (千円)	544,851	1,367,567	554,253
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	133,493	826,533	316,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	477,710	928,799	131,910
純資産額 (千円)	12,767,748	12,764,156	12,145,496
総資産額 (千円)	41,446,068	42,915,064	40,011,301
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.33	33.02	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	29.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,307,176	3,078,810	3,346,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,051	1,741,359	440,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,034	615,775	1,818,963
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,925,642	5,674,417	4,938,720

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.05	15.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第67期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響を脱し、インバウンド需要や個人消費の拡大が牽引し緩やかながらも回復を続けております。その一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや、金利上昇局面であるものの各国との金利差から円安の是正は見られず、輸入コストの増加を背景とした物価上昇が長期化しております。円安の影響で一部輸出企業では業績の上振れが見込まれておりますが、原油価格の一段の上昇や更なる円安進行も想定される状況で、物価上昇と所得の改善が錯綜し、先行きは来春以降の個人可処分所得の改善が実現するかに景気改善の持続性が依拠すると思われまます。終結が見えないロシアのウクライナ侵攻と、中東の軍事衝突も経済の不確実性を増しております。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、商品の供給不安が依然としてあるものの、行動制限解除による消費活動の活発化により、需要が持続的に増加しております。加えて、1日使い捨てタイプへのシフトが依然続いていることや、近視の低年齢化が世界的な社会問題として注目される中で、オルソケラトロジーレンズの普及、遠近両用及び乱視用コンタクトレンズ等の伸長により、金額ベースでの市場規模が拡大を続けていく流れは継続していくと推測されます。

当社が展開しております、アジアから欧州に至る海外のコンタクトレンズ市場におきましては、国や地域による景気の影響を受けながらも、アフターコロナによる需要拡大と近視人口の増加を要因として伸長しておりますが、中国では景気減速と消費低迷が顕著であります。

このような状況下で、当社グループでは、3ヶ年中期経営計画（2021年4月～2024年3月）の最終年度である2024年3月期も引き続き『「見える」に新たな価値を』を実現していくために、「市場競争力の強化・収益力の強化」、「信頼されるモノづくり」、「SDGsの推進」、「安定した株主還元」を最重要施策として、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を積極的に取り込むことにより海外事業規模の拡大と収益基盤の強化を進めております。現在、コロナ後の需要回復と他社の供給不足によるプラスの影響もあり、売上自体は順調に推移する一方、当社におきましても、フル生産を継続しておりますが、出荷量が供給量を上回る状況が継続しており、主力商品である「ワンデーピュアシリーズ」の国内外向け一部商品において在庫の逼迫による納期の遅延が発生しております。そのような中、今後の成長戦略を実現するためには、当社は安定した商品供給と市場競争力を高める新商品の量産体制を整備し、生産力全体の強化が不可欠であると考えております。鴻巣研究所において、2024年3月期には経年した1号棟の生産設備の更新及び3号棟のライン新規増設により月間最大計画枚数を現在の5,300万枚から5,800万枚へ、2025年3月期には2号棟別館新設により月間最大計画枚数を5,800万枚から6,500万枚へと引き上げる計画を進めております。生産体制強化の結果、単月ベースで生産実績は既往ピークを更新しており、計画が進捗する第3四半期以降は更に生産能力の拡大が見込まれます。

商品戦略としましては、主力商品である国産の「ワンデーピュアシリーズ」に対する需要の高まりを背景に、乱視、遠近両用コンタクトレンズといったスペシャリティレンズの需要を伸ばすと同時に、2023年3月期に市場に投入したシリコンハイドロゲルレンズの2商品「シード1daySilfa（シルファ）」、「シードAirGrade 1day UV W-Moisture（エアグレード ワンデー UV ダブルモイスター）」並びにカラーコンタクトレンズ「Bellem（ベルミー）」、オルソケラトロジーレンズ「プレスオーコレクト®」の普及拡大により更なる需要創出を目指して販売を行っております。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に拡大を示したため、売上高は15,947百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高増加及び生産数量の増加に伴う原価率低減や2023年3月期第2四半期以降からの価格改定効果により、売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費も適切にコントロールした結果、営業利益1,307百万円（前年同期比173.9%増）、経常利益1,367百万円（前年同期比151.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は826百万円（前年同期比519.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、引き続き主力商品である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズや特に市場での伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。「ワンデーピュアシリーズ」は需要増により前年同期比10.5%増加いたしました。就寝時に装着し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比14.9%増と大きく伸長いたしました。サークル・カラーコンタクトレンズにおきましては、販売チャネルの多様化や競合商品の増加の影響もあり、前年同期比0.5%減と概ね横ばいでの推移となりました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品が増加した影響により、前年同期比4.5%増となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、国や地域により差はあるものの、欧州向けや東南アジア向けが堅調に推移しました。また、合弁企業で申請をしておりました、オルソケラトロジーレンズの認可が取得出来たため、中国でのオルソケラトロジーレンズ製造に対する材料供給も開始されました。これらの増加が、中国向けの製品輸出の停滞をカバーし、前年同期比15.5%増となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は15,884百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益1,886百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は62百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,915百万円となり、前連結会計年度末から2,903百万円増加いたしました。主な要因としては、鴻巣研究所での新規設備の導入、3号棟底地購入、新社屋関係の投資により有形固定資産が増加したことや売上増加に伴い現金及び預金が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、30,150百万円となり、前連結会計年度末から2,285百万円増加しております。主な要因としては新規設備導入によるリース債務の増加が挙げられます。

純資産につきましては、12,764百万円となり、前連結会計年度末から618百万円増加しております。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,674百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,078百万円（前年同期1,307百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上1,344百万円や減価償却費の計上1,263百万円、棚卸資産の減少306百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,741百万円（前年同期638百万円の減少）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入や新本社の建設に関する有形固定資産の取得1,678百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、615百万円（前年同期642百万円の減少）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,017百万円やリース債務の返済490百万円です。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額333百万円です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,025百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,033,422	25,033,422	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,033,422	25,033,422	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	25,033,422	-	1,841,280	-	2,474,160

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	5,447	21.76
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,319	17.25
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,605	14.40
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,396	5.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,242	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,172	4.68
浦壁 昌広	東京都港区	618	2.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	278	1.11
井上 忠	東京都千代田区	257	1.03
シード社員持株会	東京都文京区本郷2-40-2	246	0.98
計	-	18,584	74.24

(注) 管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,022,700	250,227	-
単元未満株式	普通株式 10,722	-	-
発行済株式総数	25,033,422	-	-
総株主の議決権	-	250,227	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,938,720	5,711,697
受取手形及び売掛金	4,288,385	4,092,463
商品及び製品	5,476,995	5,126,191
仕掛品	406,387	439,818
原材料及び貯蔵品	1,260,708	1,382,573
前渡金	1,433	30,564
未収入金	904,454	1,083,165
その他	367,206	607,129
貸倒引当金	25,238	32,427
流動資産合計	17,619,052	18,441,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,831,421	9,572,402
機械装置及び運搬具(純額)	1,096,021	1,123,714
土地	4,504,320	5,192,056
リース資産(純額)	2,961,669	3,928,398
建設仮勘定	114,859	820,855
その他(純額)	664,717	621,194
有形固定資産合計	19,173,009	21,258,621
無形固定資産		
のれん	479,577	462,020
その他	723,046	671,360
無形固定資産合計	1,202,624	1,133,380
投資その他の資産		
投資有価証券	752,537	752,237
その他	2,126,077	2,132,968
投資その他の資産合計	2,016,615	2,081,885
固定資産合計	22,392,249	24,473,887
資産合計	40,011,301	42,915,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,822	1,425,187
短期借入金	12,608,963	13,050,015
リース債務	1,025,498	1,314,106
未払金	1,770,594	2,213,293
未払法人税等	9,060	704,827
賞与引当金	412,440	481,361
設備関係支払手形	81,133	1,115,619
製品保証引当金	64,350	80,620
その他	663,916	571,411
流動負債合計	17,323,780	18,956,441
固定負債		
長期借入金	5,040,562	4,839,449
リース債務	2,215,992	2,976,727
退職給付に係る負債	3,090,845	3,220,614
資産除去債務	39,774	39,774
その他	154,848	117,901
固定負債合計	10,542,024	11,194,466
負債合計	27,865,805	30,150,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,103,744	3,083,744
利益剰余金	6,470,000	6,996,133
自己株式	24	48
株主資本合計	11,415,000	11,921,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,278	243,852
繰延ヘッジ損益	2,452	15,109
為替換算調整勘定	150,327	304,351
退職給付に係る調整累計額	59,392	15,584
その他の包括利益累計額合計	446,545	578,896
非支配株主持分	283,950	264,149
純資産合計	12,145,496	12,764,156
負債純資産合計	40,011,301	42,915,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	14,884,621	15,947,341
売上原価	9,129,560	8,814,136
売上総利益	5,755,061	7,133,205
販売費及び一般管理費	5,277,714	5,825,607
営業利益	477,346	1,307,598
営業外収益		
受取利息	736	884
受取配当金	4,524	5,922
受取賃貸料	12,889	14,777
受取保険金	-	9,303
為替差益	105,870	93,168
助成金収入	13,653	15,667
売電収入	25,649	28,240
その他	13,267	13,427
営業外収益合計	176,592	181,391
営業外費用		
支払利息	87,179	96,210
その他	21,908	25,212
営業外費用合計	109,087	121,422
経常利益	544,851	1,367,567
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	48	75
特別損失		
固定資産除却損	5,580	2
投資有価証券評価損	-	1,647
建物解体費用	92,918	-
関係会社株式評価損	-	21,399
特別損失合計	98,498	23,049
税金等調整前四半期純利益	446,401	1,344,593
法人税、住民税及び事業税	87,654	635,948
法人税等調整額	241,211	87,803
法人税等合計	328,865	548,145
四半期純利益	117,536	796,448
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	15,957	30,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,493	826,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	117,536	796,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,475	4,573
繰延ヘッジ損益	179,766	17,561
為替換算調整勘定	135,219	154,023
退職給付に係る調整額	7,712	43,807
その他の包括利益合計	360,173	132,351
四半期包括利益	477,710	928,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,785	948,600
非支配株主に係る四半期包括利益	3,924	19,801

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,401	1,344,593
減価償却費	1,273,839	1,263,963
のれん償却額	56,965	31,312
受取保険金	-	9,303
建物解体費用	92,918	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,399	4,288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,878	7,337
賞与引当金の増減額(は減少)	42,015	68,920
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,194	16,270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	119,337	-
受取利息及び受取配当金	5,261	6,806
支払利息	87,179	96,210
固定資産売却益	48	-
固定資産除却損	5,580	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	75
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	1,647
関係会社株式評価損	-	21,399
売上債権の増減額(は増加)	551,720	249,214
棚卸資産の増減額(は増加)	848,874	306,128
前渡金の増減額(は増加)	99,169	29,130
未収入金の増減額(は増加)	39,971	175,871
仕入債務の増減額(は減少)	128,596	275,446
未払金の増減額(は減少)	46,903	395,803
未払消費税等の増減額(は減少)	63,437	146,445
その他	56,411	88,211
小計	1,639,145	3,075,799
利息及び配当金の受取額	5,213	6,806
利息の支払額	87,346	93,024
法人税等の還付額	-	95,777
法人税等の支払額	249,837	15,852
保険金の受取額	-	9,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,176	3,078,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	37,280
保険積立金の解約による収入	2,055	-
有価証券の売却による収入	-	14,620
投資有価証券の取得による支出	15,209	514
有形固定資産の取得による支出	650,576	1,678,547
有形固定資産の売却による収入	48	-
無形固定資産の取得による支出	4,982	16,580
貸付けによる支出	1,998	1,499
貸付金の回収による収入	2,403	2,302
敷金及び保証金の差入による支出	9,233	12,140
敷金及び保証金の回収による収入	23,811	450
資産除去債務の履行による支出	41,000	-
有形固定資産の解体による支出	92,918	-
事業譲渡による収入	150,480	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,052
その他	930	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,051	1,741,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,212,450	333,800
長期借入れによる収入	4,333	878,000
長期借入金の返済による支出	1,156,583	1,017,404
配当金の支払額	299,146	300,087
非支配株主からの払込みによる収入	96,300	-
自己株式の取得による支出	0	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	499,387	490,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,034	615,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,628	14,021
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,718	735,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,877,923	4,938,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925,642	5,674,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	- 千円	87,098千円
設備関係支払手形	-	49,054

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	421,747千円	410,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	963,382千円	1,114,333千円
賞与引当金繰入額	198,900	247,730
退職給付費用	83,917	90,795
広告宣伝費	333,708	379,439
貸倒引当金繰入額	8,518	2,844

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,925,642千円	5,711,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	37,280
現金及び現金同等物	3,925,642	5,674,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	300,400	12.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,400	12.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,821,574	14,821,574	63,047	14,884,621
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	14,821,574	14,821,574	63,047	14,884,621
セグメント利益又は損失()	1,047,168	1,047,168	1,581	1,045,586

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおり
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,047,168
「その他」の区分の損失()	1,581
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	568,239
四半期連結損益計算書の営業利益	477,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る
費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,884,664	15,884,664	62,677	15,947,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,884,664	15,884,664	62,677	15,947,341
セグメント利益又は損失()	1,886,899	1,886,899	4,245	1,882,654

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,886,899
「その他」の区分の損失()	4,245
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	575,055
四半期連結損益計算書の営業利益	1,307,598

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分		合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	その他(注1)	
一時点で移転される財	14,806,695	63,047	14,869,742
顧客との契約から生じる収益	14,806,695	63,047	14,869,742
その他の収益	14,879	-	14,879
外部顧客への売上高	14,821,574	63,047	14,884,621

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分		合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	その他(注1)	
一時点で移転される財	15,857,490	62,677	15,920,167
顧客との契約から生じる収益	15,857,490	62,677	15,920,167
その他の収益	27,174	-	27,174
外部顧客への売上高	15,884,664	62,677	15,947,341

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	133,493	826,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	133,493	826,533
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,392	25,033,354

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社シード
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査

人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。